

# 社会福祉法人現況報告書

## 平成 28 年4月1日現在

### I 基本情報

所轄庁	都道府県											
法人名	社会福祉法人 桃郷		主たる事務所の所在地	〒 649 - 6112 紀の川市桃山町調月58番地の3		電話番号	0736 - 66 - 0995		FAX番号	0736 - 66 - 1905		
ホームページアドレス			メールアドレス	momosato@galaxy.ocn.ne.jp			設立認可年月日	1993/06/21		設立登記年月日	1993/06/22	
代表者	氏名	年齢		住所			職業	就任年月日				
		公表/非公表		公表/非公表								
	船木 孝明	非公表		非公表				建設業	1993/06/21			

### II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態		
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施	
児童福祉	第一種	障害児通所支援事業		ひまわり園	公表	紀の川市桃山町調月58番地の3	1994/04/01	30	
		障害児通所支援事業		木の実教室	公表	岩出市曾屋370番地の17	2003/04/01	10	
		障害児通所支援事業		貴志川障害児学童クラブ青空	公表	紀の川市貴志川町神戸172-30	2003/04/01	10	
		障害児通所支援事業		粉河障害児学童クラブ青空	公表	紀の川市粉河1535番地の1	2003/04/01	20	
		障害児通所支援事業		青空つばさ	公表	かつらぎ町中飯降472番地2	2014/09/01	10	
		障害児通所支援事業		くまの子教室	公表	かつらぎ町妙寺142番地の2	2004/10/01	10	
		障害児通所支援事業		つくしんぼ園	公表	橋本市高野口町大野74番地の1	2007/04/01	30	
		障害児相談支援事業		桃郷障害児者相談支援センター	公表	紀の川市桃山町調月58番地の3	2007/04/01		
		障害児通所支援事業		つぼみ教室	公表	紀の川市桃山町調月736番地の1	2010/10/01	20	
		障害児相談支援事業		つくしんぼ相談支援室	公表	橋本市高野口町大野76番地の1	2013/11/01		
老人福祉	第一種								
	第二種								
障害者	第一種								
	第二種	一般相談支援事業		桃郷障害児者相談支援センター	公表	紀の川市桃山町調月58番地の3番地の3	2007/04/01		

福祉 第一種	特定相談支援事業	桃郷障害児者相談支援センター	公表	紀の川市桃山町調月58番地の3	2007/04/01		
	一般相談支援事業	つくしんぼ相談支援室	公表	橋本市高野口町大野74番地の1	2013/11/01		
	特定相談支援事業	つくしんぼ相談支援室	公表	橋本市高野口町大野74番地の1	2013/11/01		
その他 第一種 第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 6 子育て支援に関する事業
- 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- 8 ボランティアの育成に関する事業
- 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 10 社会福祉に関する調査研究等
- 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 13 有料老人ホーム
- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ( )

収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ( )

その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)



	定員	現員				資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数		
	13	13	氏名	職業	任期	親族等特別関係者の有無			理事の親族	社会福祉事業の学職経験者	地域の福祉関係者					地域の代表者	施設長
					親族	他の社会福祉法人の役員	その他										
評議員			船木 孝明	建設業	2015/6/21 ~ 2017/6/20	○			○						○	○	4
			田原 正浩	医師	2015/6/21 ~ 2017/6/20					○						○	0
			田中 秀樹	社会福祉事業長	2015/6/21 ~ 2017/6/20					○						○	2
			船木 栄子	施設長	2015/6/21 ~ 2017/6/20	○			○				○			○	4
			千田 弘	農業	2015/6/21 ~ 2017/6/20							○				○	4
			山田 博章	福祉施設職員	2015/6/21 ~ 2017/6/20						○					○	3
			藪野 寛	無職	2015/6/21 ~ 2017/6/20							○					2
			林 正典	公務員	2015/6/21 ~ 2017/6/20							○					3
			峰田 朋子	保護司	2015/6/21 ~ 2017/6/20							○					4
			藤本 綾子	福祉施設職員	2015/6/21 ~ 2017/6/20						○						3
			南 侑輝	保護司	2015/6/21 ~ 2017/6/20							○					4
			藪本 弘子	公務員	2015/6/21 ~ 2017/6/20						○						2
			谷 直城	施設長	2015/6/21 ~ 2017/6/20								○			○	4
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無										
	ひまわり園		谷 直城		2012/4/1		有										
	つくしんぼ園		藪本 弘子		2015/4/1		有										
職員	常勤専従		常勤兼務		非常勤												
			換算数		換算数												
	法人本部	1	0	0	0	0											
施設	10	0	0	11	8.25												
理事会	開催年月日		出席者数		書面出席者数	監事出席の有無	決議事項										
	2015/05/22		6		0	有	2014年度法人運営報告/2014年度決算及び監事監査報告/役員改選										
	2015/09/18		6		0	有	つくしんぼ園施設内虐待に関する調査報告/県指導監査報告/定款変更/事務決裁規程変更/常務理事報酬規程変更 出張及び旅費規程変更/虐待防止・対応マニュアル/職員採用/20周年記念事業										

	2015/11/27	6	0	有	岩出市土地購入/法人運営中間報告/補正予算/事業の統廃合/貴志川青空移転/職員採用試験/20周年記念事業
	2016/03/22	6	0	有	第2次補正予算/2016年度法人事業計画/2016年度予算/職員配置/事務局職員に関する給与規程/事務決裁規程の一部変更 那賀圏域における児童発達支援センター設置
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	2015/05/22	10	有	2014年度法人運営報告/2014年度決算及び監事監査報告/役員改選	
	2015/09/18	11	有	つくしんぼ園施設内虐待に関する調査報告/県指導監査報告/定款変更/事務決裁規程変更/常務理事報酬規程変更 出張及び旅費規程変更/虐待防止・対応マニュアル/職員採用/20周年記念事業	
	2015/11/27	9	有	岩出市土地購入/法人運営中間報告/補正予算/事業の統廃合/貴志川青空移転/職員採用試験/20周年記念事業	
	2016/03/22	10	有	第2次補正予算/2016年度法人事業計画/2016年度予算/職員配置/事務局職員に関する給与規程/事務決裁規程の一部変更 那賀圏域における児童発達支援センター設置	
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
	2016/05/10	増田久克	有	運営報告のあり方についての見直し/財務諸表の報告方法	県指導監査における指摘事項の改善

#### IV 資産管理

				平成 28 年3月31日現在					
不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況					
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無	
基本財産	土地	紀の川市桃山町調月58番地の3	1,104.62	66,000					
	土地	橋本市高野口町大野74番地の1及び名倉839番地9	2,560.31	15,493					
	建物	紀の川市桃山町調月58番地の3	480.88	137,608					
		紀の川市桃山町調月736番地の1 橋本市高野口町名倉839番地の9	499.45 479.3	101,325 101,220	2012/04/27	55,000	(独)福祉医療機構	2032/04/10	有
運用財産	土地								
	建物								
公益事業用財産	土地								
	建物								
収益事業用財	土地								
	建物								



平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	351,615
・介護報酬等の公費(※)	319,957
・利用者負担金(※)	13,448
・その他収入	17,211
②事業活動支出	243,396
・人件費支出	225,163
・事業費支出	26,351
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	27,183
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 5,757
①施設整備等収入	8,900
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	8,900
②施設整備等支出	14,657
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 75,278
①その他の活動収入	7,200
②その他の活動支出	82,478
当期末資金収支差額	▲ 8,119
前期末支払資金残高	110,370
当期末支払資金残高	102,250

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	108,983
①サービス活動収益	351,114
②サービス活動費用	286,796
減価償却費	11,445
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 2,894
その他サービス活動費用	426
(2)サービス活動外増減差額	▲ 153
①サービス活動外収益	300
②サービス活動外費用	454
(3)特別増減差額	100
①特別収益	7,300
②特別費用	7,200
当期活動増減差額	64,464
前期繰越活動増減差額	408,548
当期末繰越活動増減差額	471,711
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	73,050
次期繰越活動増減差額	398,661

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	980,390
①流動資産	109,280
②固定資産	871,110,061
(2)負債の部	5,345
①流動負債	7,029
②固定負債	58,316
(3)純資産の部	915,044
減価償却累計額	100,884

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費にかかる経費積立のため	228,750					
施設整備費等積立金	施設整備・新規もしくは改修にかかる経費のため	235,800	○		新築	2016年(予定)	障害児学童クラブ青空

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○	2008年度	30
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。